

サンフランシスコ・ジャパントウン

再開発の構造と建造環境の変容

—— 活動主体間関係に着目して ——

杉 浦 直*

要 旨 本論文は、カリフォルニア州サンフランシスコのジャパントウン（日本町）における都市再開発事業の進展を、そこに絡む活動主体（アクター）の動きと相互の関係に焦点をあてて分析し、当該再開発の構造とエスニック都市空間の建造環境の変容におけるその役割を考察したものである。日本町が位置するサンフランシスコのウェスタン・アディッション地区は、第二次世界大戦の後、建造環境が荒廃し都市再開発の対象となった。実際の再開発は A-1 プロジェクトと A-2 プロジェクトに分かれる。A-1 プロジェクトにおいてはサンフランシスコ再開発公社（SFRA）の強い指導の下に経済活性化優先のスラムクリアランス型の再開発が行われ、日本町域では近鉄アメリカなどによる大型商業施設（ジャパンセンター）の開発が行われた。A-2 プロジェクトは少し性格を異にし、コミュニティ・グループの参与の下に再開発が企画・実施され、日本町域では日系ビジネス経営者を中心に構成された日本町コミュニティ開発会社（NCDC）による「4 ブロック日本町」再開発が行われたほか、日系アメリカ人宗教連盟（JARF）による中低所得者向けの住宅も開発された。なお、プロジェクトの初期において草の根的コミュニティ・グループ（CANE）による立ち退き反対闘争が行われたことも特筆される。このような再開発を経てジャパントウン域の建造環境は大きく変容したが、その変化はかつての伝統的な総合型エスニック・タウンからツーリスト向けのエスニック・タウンに在来の現地コミュニティ向けエスニック・タウンの要素が混在した複合型のエスニック・タウンへの変化であったと要約されよう。こうした変化は、前述した諸アクターの相互関係によって規定される再開発の構造がもたらした必然的な帰結と言える。

キーワード エスニック・タウン、再開発、活動主体（アクター）、サンフランシスコ、ジャパントウン

I. はじめに

本論文は、アメリカ西海岸において最も歴史の古い日系エスニック都市空間の一つであるサンフランシスコのジャパントウン（日本町）を取り上げ、エスニック都市空間を存続・変容させた主導的な都市過程である再開発事業の進展とそこに絡む行政機関

やエスニック・コミュニティ組織など活動主体（アクター）の動きと相互の関係性を分析・検討し、当該再開発の特性・構造とエスニック都市空間の建造環境の変容におけるその役割を考察するとともに、現在のサンフランシスコ・ジャパントウンの動向・課題を歴史的な背景から理解することを試みたものである。

* 岩手大学人文社会科学部 〒020-8550 盛岡市上田 3-18-34

まず、「エスニック都市空間」という語について考えておこう。都市空間の諸相を考究する地理学（都市地理学、都市社会地理学など）においてエスニック都市空間という用語が既存の固定的な概念を表すものとして一般的に使用されてきたとは言えない。しかし、北アメリカの都市、特に大都市圏の中心都市において、さまざまなエスニック集団（エスニック・マイノリティ）が相互に「すみわけ」、特定の地域に集中居住し、エスニックな特性を帯びた都市の部分空間を形成している状況はよく知られている。こうした空間は、都市地理学や都市社会学においてさまざまな名称¹⁾で表現され、また当該エスニック集団またはその故国の名を冠したチャイナタウン、イタリアン・タウン、日本人街（日本町、ジャパントウン）などの呼称でも呼ばれてきた。しかし、こうした用語の定義と相互の違いは必ずしもはっきりしたものではない。そこで筆者は、エスニック集団の特性（エスニシティ）が投影している都市の部分空間を便宜的に「エスニック都市空間」と総称し、さらにその下位概念として集団の集中居住を要件とする「エスニック・ネイバーフッド」と集団メンバーのエスニシティを背景とした経済活動の存在を強調する「エスニック・タウン」を区別しておきたい。

これまでのエスニック都市空間を対象とした地理学的研究においては、どちらかと言えばそれを居住空間として見る視点、すなわちエスニック・ネイバーフッド的性格に目を向ける研究が多かったように思われる。エスニック集団やエスニシティに関する地理学は主として英語圏の地理学において展開したが、そこで一つの主要な主題となってきたのは都市内部における各エスニック集団のセグリゲーション（居住分離）の問題であり、多くの地理学者の努力がセグリゲーションの程度（例えば Jakubus, 1986）、それによる集中居住地域の形成（Morrill, 1965; Ward, 1968; Jones, 1976; Hughes, 1990）、さらに脱セグリゲーションによるその解体のプロセス

（Jakle and Wheeler, 1969; Bigelow, 1980）などの解明に注がれてきた。

一方、都市におけるエスニック集団の経済的活動に着目する視点は、北アメリカの都市における小規模自営業の一般的衰退傾向のなかにあってマイノリティ・メンバーの活発なビジネス活動に着目する社会学者等の自営業研究に端を発し、社会学や経済学におけるエスニック・ビジネス研究ないしエスニック経済研究の流れを形成してきた（Bonacich, 1975; Min, 1986/87; Gold, 1994 など）。こうした研究を受けて『Urban Geography』誌（19巻6号, 1998）は「エスニック経済の地理的側面」に関する特集を組み、エスニック集団の経済活動に対する地理学的考察の必要性和有効さを強調した（Kaplan, 1998; Zhou, 1998 など）。しかし、これらは概ねエスニック・ビジネスの分布の把握やその空間的集中の要因などの追求に留まりがちであり、それをエスニック都市空間の構造や成立過程のなかに位置づけて考察する方向性は希薄であったと言うべきであろう。筆者は、このエスニック・ビジネスを、エスニック都市空間（特にエスニック・タウン）を構成し、かつその性質を規定する重要な要素と位置づけ、シアトルの日系あるいはアジア系ビジネスを対象にその構成や立地動向を検討してきた（杉浦, 1996, 2004）。

このエスニック・ビジネスが集中するエスニック・タウンは、北アメリカにおいて、大都市圏中心都市の都心周辺地区に位置することが多く、第二次世界大戦後は建造環境の悪化・荒廃に悩んできた。そのため、戦後、多くの都市で、都市再開発事業などアーバン・リニューアルが試みられてきたが、その対象となった多くはエスニック・マイノリティ人口の比率が高くマイノリティの経営する小規模ビジネスが集積してきた地区で、都市再開発はしばしばエスニック都市空間のリニューアルという性質を帯びてきた。ジャパントウンについて言えば、現存するアメリカ合衆国の3つの日本人街（ロサンゼルス・

リトルトーキョー、サンノゼ・ジャパントウン、サンフランシスコ・ジャパントウン)は、いずれも修復・保全なども含む広義の再開発を経て今日まで日系のエスニック都市空間として再生・維持されてきたので、今日の日本人街の姿を考えるとときにはその再開発の過程とその特性を見ることが特に重要となる。

この都市再開発事業は、都市機能の復活・再活性化をはかるため大幅な建造環境の更新が必要とされる。そのことはそこから利益を得る行政、資本、住民を大規模にその過程のなかに巻き込むことにつながるが、その動きから除外された人々の大量立ち退きが強要されることも多く、再開発の利害や是非をめぐって社会的対立・抗争が生ずることになる。エスニック都市空間の場合、ここにエスニシティという要素が絡み、この対立がメイン・ストリームへの抵抗やエスニック・コミュニティ内の立場や世代間のせめぎあいのなかで一層深刻化、複雑化する場合がしばしば見られる。そこでは再開発の特質が特定の都市開発思想や単一のプランによっては定まらず、それに関わるさまざまな人々の対立・矛盾を含む相互関係のなかで構築されることになる。

このような再開発などの社会的過程に関与し、そこで主体的な役割を果たす個人や組織・団体は、従来の研究において通常「アクター」と呼ばれ、その性質と相互の関係の解明は政治学・行政学などの政策過程分析において特に重要視されてきた。地理学においても、開発やそれによる地域構造変容などの空間的過程を実証的に分析する研究において、近年このアクターの役割に注目する研究が増えてきたように思われる。例えば、1994年カリフォルニアのハーフムーンベイで開かれた先進工業諸国における農村地域の変化に関するシンポジウムにおいては、ローカル、リージョナル、グローバルな諸力を仲介するアクターの役割が一つの大きな焦点であったという (Roberts, 1995)。報告者の一人ブライアント

(Bryant, C.R.)は、都市周縁部における地域変容プロセスにおいて個人やエージェンシー (コミュニティ組織、官僚など)などのローカルなアクターにマクロ・メソスケールの力やそれによる過程に従属するのみではない主体的な役割があることを強調した (Bryant, 1995)。日本では北崎 (2002)が戦後開拓地の形成・変容過程の分析に「アクターネットワーク論」を主要な分析ツールとして導入し、ナショナル・リージョナル・ローカルなアクターの存在とそれらの果たした役割を解明している。また、再開発など都市地域を変容させる空間的過程の解明を目指す研究においては、町田市中心市街地再開発事業や武蔵野市吉祥寺駅周辺再開発事業を分析した浜ら (浜・福岡, 2000; 浜, 2001)が、再開発に関係したキーパーソンや諸機関・組織の果たした役割に焦点をあてて、それぞれの政策策定・実施過程を解明した。また、松本市における宅地開発や中心市街地再開発を検討した武者 (2004, 2006)が農協や商店経営者などのアクターに注目し、小原 (2005)も大阪市上六地区の再開発を事例に権利者や地区住民など諸アクターに焦点をあてて都市再開発の過程やその意義を考察している。

このような「アクター」に着目する視点は、地理的過程 (空間的過程)の分析に言説や諸営為の主体を明示することによって具体性・実証性を与えるとともに、そこに社会的なメカニズムや何らかの構造を読み取ることを可能にする点に、その利点を見ることができよう。しかしながら、これまでのアクターを強調した地理学的研究においては、総じて空間的過程を社会的過程や地域政策過程のレベルでとらえ、そのメカニズムや構造の理解にとどまる嫌いがあったように思われる。筆者としては、そうした構造をもつ空間的過程が空間的次元をもつ地理的実体の変容に具体的にどのような影響を与えどのような役割を果たしたのかという点に考察を及ぼすことが、地理学的研究において特に重要であると考えた

い。そこで、本研究では特に対象地域の「建造環境」に着目し、諸アクターの営為によってひきおこされるその変容をできるだけ具体的に捉えることを試みた。

ここで、「建造環境」とは、地域（特に都市）の素材的・物質的な構造的環境を意味する（杉浦，2001，p. 141）。「建造環境（the built environment）」という用語は、もともとハーヴェイ（D. Harvey）が用いたもので、概念的には生産の物質的枠組みとして機能する固定資本（fixed capital）と消費の物質的枠組みとして機能する消費元本（consumption fund）に分けられるが、いずれにしても具体的には住宅、道路、工場、事務所、下水道、公園、文化・教育施設など都市空間を構成する物的な諸構造の総体に相当する（ハーヴェイ，1991，pp. 20-21，1996，p. 12）。水岡が指摘するように、ハーヴェイはこの語を空間の生産過程が地表に根付き固着化したものとして新たに概念化しており、従来の「分布」や「地域構造」のような空間的次元を強調するだけの静態的概念とは異なって、主体によってひきおこされる空間的社会過程との弁証法的関係を重視した概念であるところに特色がある（水岡，1992，p. 46，pp. 55-59）。また、この都市の建造環境の生産過程（と使用）には、ハーヴェイも強調するように、資本主義社会における階級関係を中心とする対抗関係や葛藤が強く絡んでくる（ハーヴェイ，1996）。本稿では、必ずしも諸対立を階級関係に還元する立場はとらないが、エスニック都市空間で行動するさまざまな立場の主体による諸営為が、相互に絡みつつどのように建造環境を変容させていくかに着目して分析を進めたい。

筆者はこれまでロサンゼルスの日系エスニック・タウン「リトルトーキョー」やシアトルの複合アジア人街「インターナショナル地区」を対象として、エスニック都市空間の再開発過程を分析し、上記のような問題にも目を向けてきた（杉浦，1998，2001）が、それぞれ「ストレスシンボル化」といった文化的

過程の理解や建造環境変容の実証的分析に力点を置いたため、再開発をめぐるアクターの相互関係とそれが示す過程の構造には本格的に焦点をあてられなかった。そこで本研究では、新たにサンフランシスコのジャパントウンを取り上げ、特に再開発に絡む社会的協同と対立の構造を、そこに関与する活動主体（アクター）の性質と相互の関係に焦点をあてて分析し、エスニック都市空間における都市過程の特質・構造と建造環境変容におけるその役割を改めて考察することを試みた。

サンフランシスコのジャパントウンについての実証的な研究は管見の限り多くない。そのなかで特に再開発過程に焦点をあてたものとしては、Tatsuno (1971) 及び Okita (1980) が主要なものとして挙げられる。前者は、もっとも主要な再開発の初期の過程が完了した 1970 年代初めにおいて、都市再開発がエスニック・コミュニティに与えた影響を社会的コストや文化的遺産の喪失を考慮して評価した論考である。後者は、未出版の修士学位論文ではあるが、ジャパントウンの再開発過程を行政学の立場から総合的に検討した論考で、再開発に関与した各主体の役割を批判的に検討している点が特色である。他に、Morozumi (1977) がジャパントウン・コミュニティの歴史を概観するなかで再開発の過程にも言及し、また Seigel (2000/2001) も第二次世界大戦後のジャパントウンの歴史的変容を再開発の影響を中心に概説している。筆者は本研究においてこれらの先行研究を参照しつつも、必要な資料を再検討し、また新たな資料の収集・分析や現時点で可能な関係者へのインタビュー調査を行って、地理学的な視点から再開発過程を復原・検討し、それがサンフランシスコ・ジャパントウンというエスニック都市空間においてもつ意味を再考することを試みた。なお、現地での資料収集・調査は 2002 年から 2006 年にかけて 1~2 週間ずつ 5 次わたって実施した。

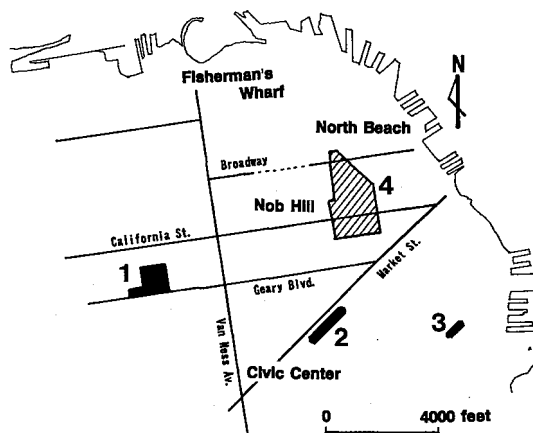
II. サンフランシスコ・ジャパントウンの形成と発展

本章ではまずサンフランシスコにおける日本人街の形成初期から第二次世界大戦直後までの発達・変容の概況をまとめておこう。

サンフランシスコの日系人²⁾コミュニティは、アメリカで最も古く、1870年代にはすでに最初の邦人組織である「福音会」を形成し(在米日本人会, 1940, p. 727), その後1906年までには全米でも最大かつ諸種の団体をもつよく組織された日系エスニック・コミュニティに成長した(Kawaguchi and Seigel, 2000, pp. 4-5)。初期の日本人街は、チャイナタウン域の内外、特にデュポント通り(Dupont St., 現在のグラント街 Grant Ave.)に最大の日系営業施設の集積を有していたほか、マーケット通りの南(ジェシー通り Jessie St. とスティーブソン通り Stevenson St. 中心)にも営業施設の集積が見られた(第1図)。1900年の市民住所録によると、前者には美術店7, 雑貨店5, レストラン10, 射撃場6, ホテル11, 理髪店9, プールホール3, 菓子屋3, 書店

3, 銀行1, 新聞社1, 輸出商1, 薬屋1, 助産婦1, 後者には労働斡旋業1, ホテル12, プールホール2, 書店2, 銭湯2, 饅頭屋1, 歯科医1が記録されている(Kawaguchi and Seigel, 2000, pp. 5-6)。

サンフランシスコは、周知のように1906年に大地震・火災に見舞われた。この震災によるチャイナタウン域やマーケット通り南地区の損害は大きく、焼け出された日系営業施設は、火災の被害が少なかった市域の西半、いわゆるウェスタン・アディクション地区(Western Addition)に移るものが増えていった。特にラグナ通り(Laguna St.)〜ウェブスター通り(Webster St.), ゲアリー通り(Geary St.)〜ブッシュ通り(Bush St.)に囲まれた地区、なかでもポスト通り(Post St.)とブキャナン通り(Buchanan St.)沿いには日系営業施設が集中し、現在までのジャパントウンにつながることになる(第1図, 道路名は第4図, 参照)。他にサウスパーク(South Park)地区(第1図)にも日系営業施設の集積が形成され、以後太平洋戦争前の日系営業施設はポスト, ブキャナン中心のいわゆる「日本町」を最大の集積地とし、他にサウスパーク地区及びチャ



第1図 サンフランシスコ・ジャパントウンの位置
1: ジャパントウン (ウェスタン・アディクション地区)
2: マーケット通り南 (ジェシー通り, スティーブソン通り)
3: サウスパーク地区
4: チャイナタウン

イナタウン域内外にも若干の集中地区を残すこととなった(在米日本人会, 1940, p. 730, 参照)。

ウェスタン・アディッションの日本町は, その後も成長を続け, 市民住所録によれば, 1940年時点で200以上もの営業施設が立地することになり, またチャイナタウン域にも50余の日系ビジネスが存在していたことが判明する(Kawaguchi and Seigel, 2000, p. 7)。しかし, 太平洋戦争勃発後, 1942年3月には日系人の強制立ち退き・収容が始まり, サンフランシスコの日本人街は一時完全に機能を停止することになった。戦争終結後, 1945年から47年にかけて日系人の再定住(帰還)があり, サンフランシスコにおける日系人コミュニティの戦後の歴史が始まるのである。

III. 再開発の進展とその構造

1. 再開発の経緯と概況

1) 建造環境の悪化と再開発の胎動

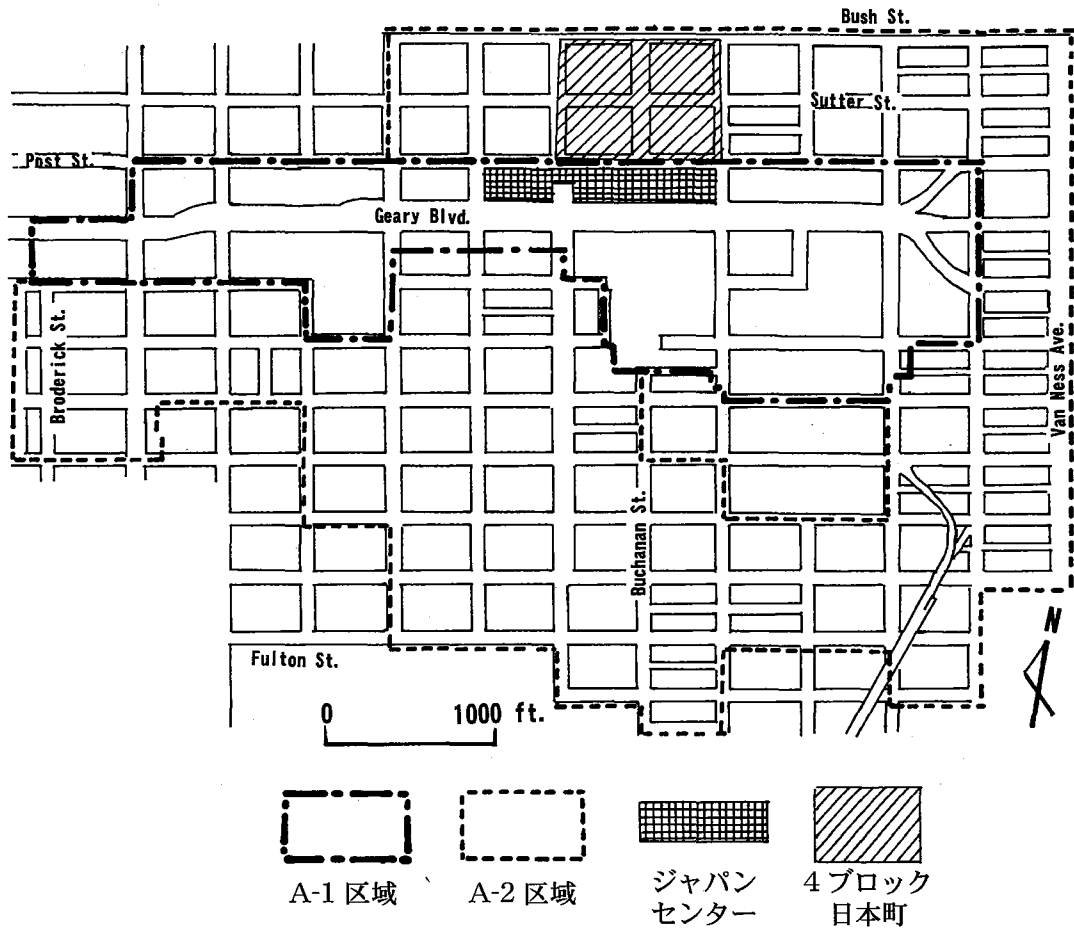
ジャパントウンを含むサンフランシスコのウェスタン・アディッション地域は, 戦後都市環境の荒廃を強めていく。その原因は複合的なものであるが, 基本的な背景として, 中産階級を中心とした古くからのマジョリティ住民が郊外へ移転し, 代わって戦中からの労働者階級マイノリティ(特にアフリカ系アメリカ人)の流入に加え日系人が帰還して社会的階層が低下し居住地域も過密化したこと, それによって古くからのビジネスの郊外移転や活動の低下を招き, それが失業率の増加と適切な労働市場の欠如につながったことなどに加え, 建物の老朽化によるフィジカルな居住・営業環境の悪化があった(Tatsuno, 1971, p. 35)。

このような状況に対処するため, 再開発の動きは戦後早くから胎動し始める。まず1948年には, ウェスタン・アディッションがボストンのサウスエンド(South End)とともに国家の最初の大規模アーバン・リニューアル・プロジェクトの対象として選

定された(Seigel, 2000/2001, p. 7)。アーバン・リニューアルは住宅地区と商業地区の改善を目指す長期的な施策で, その主要な推進主体は1948年に設立されたサンフランシスコ再開発公社(The San Francisco Redevelopment Agency, SFRA)であった。SFRAは, 1959年にハーマン(M.J. Herman)氏を長官に指名し, 戦時経済からの脱却とその再構築を図る湾岸地域協議会(Bay Area Council)やその傘下に組織されたサンフランシスコのアーバン・リニューアルに関する公式な市民グループであるサンフランシスコ都市計画・更新組合(San Francisco Planning and Urban Renewal Association, SPUR)(1959年結成)の積極的な支援の下に経済活性化路線を推進し, 1950年代末から多くの再開発事業に取り組み始める(Okita, 1980, pp. 27-29)。初期に指定された枢要再開発地区は, ウェスタン・アディッション・エリアI(以下, A-1), 同エリアII(A-2)の他, ダイヤモンド・ハイツ(Diamond Heights), 中国文化貿易センター, ゴールデン・ゲートウェイ(Golden Gateway), イェルバブエナ・センター(Yerba Buena Center), インディアン・バズン工業団地(Indian Basin Industrial Park), ハンターズ・ポイント(Hunters Point)など8地区に及ぶが, そのうちの5つはマイノリティ人口比率の高い地域であった(Tatsuno, 1971, p. 38)。以下, ジャパントウン域を含むA-1, A-2両プロジェクトの進展を見ていこう。

2) A-1プロジェクトの進展と日本資本の参入

A-1プロジェクトは, SFRAの最初のプロジェクトとして1952年にその暫定的プランが作成され, 1957年から実施されたアーバン・リニューアルの一環としての再開発事業である(以下, SFRA, 1995/96, pp. 129-134; SFRA, 2000, pp. 2-4)。再開発地区はゲアリー大通り(Geary Blvd.)を軸とする東西11ブロック余の細長い区域で, 当時の日本町域の南半分ほどの範囲が含まれていた(第2図)。再開発は,



第2図 サンフランシスコ・ウェスタン・アディッション再開発区域

ゲアリー大通りを拡幅して8レーンの幹線道路にすることが一つの大きな目的であったが、その他教会修復、集合住宅建設、公園整備などを含み、さらに経済的活性化計画の中心としてジャパントウン域に日本文化貿易センター (Japanese Cultural and Trade Center, 通称ジャパンセンター) を建設することが計画されていた。以下、特にこのジャパンセンター開発の経緯と内容を詳しく見ていこう。

A-1 プロジェクトは、スラムクリアランス型の再開発をその特色としており、1960年にジャパンセンター予定地は更地化され、SFRAは区域を不動産などを扱うハワイの日系企業であるナショナル・ブ

レーマー (National Braemar) に売却した³⁾。しかし、ナショナル・ブレーマーはすぐ資金的に行き詰まり、SFRAはサンフランシスコの姉妹都市である大阪市の市長及び商工会議所に日本資本の参入の可能性を打診した。そして、大阪を中心に広く旅行・観光業を展開しはじめた近鉄グループが参入することになり、1961年近鉄アメリカ (アメリカ近鉄興業株式会社, Kintetsu Enterprises Co. of America) が創設されたのである。これにより、センターに予定されている2つの建物 (東ビル East Bldg. と西ビル West Bldg.) はナショナル・ブレーマーが保持し、近鉄アメリカはホテル部分と一つのモール・ビル (近

鉄モール)を買収、またカブキ劇場(Kabuki Theater)は日本ドリーム観光が入手することになった。実際の建設は1965年に開始され、総工費約1,500万ドルをかけ、1968年春にミヤコ・ホテル、東ビル、近鉄モール、西ビル、カブキ劇場が一斉にオープンした⁴⁾。このことは、それまで荒廃した住宅と小さな商店、自動車ディーラー、教会などを中心に構成されていたウェスタン・アディクション地区に外国資本による一大商業空間が誕生したことを意味し、経済的のみならず文化的にも大きなインパクトを与えるものであった。特に近鉄モールには当初、日立、三菱、日産などのショールームや養殖真珠店、日本への旅行を扱う旅行社、高級日本料理レストラン(スエヒロ)などがテナントとして入り、大衆に日本の企業文化を紹介するショーケースとして機能した。当然賃貸料は高騰し、この地で小ビジネスを営んでいた日系人がテナントとしてセンター内で営業できる余地は著しく制限されることになった。

その後、センターの所有関係はやや複雑な経緯をたどる⁵⁾。カブキ劇場は経営困難に陥り、一時ナショナル・プレーマーの手に戻ったが、最終的にアメリカの映画配給会社であるアメリカ・マルチシネマ社(American Multi-Cinema, Inc.)が買収し、1986年改装されて現在のシネマ・コンプレックス、AMCカブキ劇場(AMC Kabuki Theater)となった。また、西ビルは1986年に紀伊国屋が買収し、現在の紀伊国屋ビル(Kinokuniya Bldg.)になり、東ビルは2人の個人所有者を経て、1995年に近鉄アメリカが買収、現在のミヤコ・モールにつながった。なお、東ビルと近鉄モールとの間の広場、平和プラザ(Peace Plaza)はパゴダ型の五重の塔をもつシンボリックな空間であるが、日本政府によりサンフランシスコ市・郡に寄付され、市の公園局が管理している⁶⁾。なお、A-1プロジェクトは、他に教会、学校、その他の公共的建築物、住宅などの修復・整備を含み、2000年5月まで事業が継続した⁷⁾。

3) A-2プロジェクトの進展とコミュニティの動き

A-2プロジェクトは、A-1プロジェクトとかなり異なる性質をもっている。A-1においては、初期のプロジェクトということもあって、開発手法に洗練さを欠き、コミュニティの十分な関与がないままクリアランス型の再開発が強行されたきらいがあった(Tatsuno, 1971, p. 39)。A-2のプロジェクト区域はA-1区域周辺の65ブロック強の範囲で、A-1のそれよりずっと広く、商業地区のほかアフリカ系アメリカ人や日系人の居住する地区を広く含んでおり(第2図)、それぞれのコミュニティは、既存のコミュニティに利しない商業開発のために不動産が買収されたことや移転コストが公正に補償されないというA-1プロジェクトの問題点(Tatsuno, 1971, p. 39)を同プロジェクトが動き出した段階から認識し始めていた。特に地元の日系人にとってみれば、日本の産業資本の展示場を志向するかのような当初のジャパンセンターの計画は、エスニック・タウンとしての日本町の再生した姿からほど遠いものに見えたに違いない。そこで、SFRAもコミュニティの声を無視できず、連邦の新しい規制⁸⁾もあってコミュニティの参加を担保する組織がつくられることになる。その最も代表的なものが1968年に結成されたウェスタン・アディクション・プロジェクト域委員会(WAPAC)で、同委員会は再開発公社の顧問任用の承認や開発業者の選定、住宅タイプの計画などに参画することになった(Okita, 1980, p. 35, 44)。A-2プロジェクトは1961年に最初の計画の策定が開始され、1964年の基本計画承認後もコミュニティの参画要請という新しい情勢下で計画修正を加えつつ実施されることになったのである。

このA-2域のなかのジャパンセンター北側の部分は、日系人が多く住み、日系の商店も多かった地域であるが、その中心となる4ブロック(Post St. ~Bush St., Laguna St. ~Webster St.)は、かつて

日本人街の中心的な区域であったことを前提としてコミュニティ参画の新しい方式の下にA-2プロジェクトの一環として再開発を1960年代末からスタートさせることになった(第2図)。これが「4ブロック日本町」再開発であり、実際の事業は1964年に創設された「日本町コミュニティ開発会社(Nihonmachi Community Development Corporation (NCDC))」という新たな組織によって推進された。

この開発の修正マスタープランは1968年3月に承認され、SFRAとNCDCとの間に正式な契約合意がなされた。同年7月には最初の敷地が売却され、最初の建築は同年11月であった。完全クリアランス型の開発は避けられ古い建物も幾分残ったが、やはり商業的開発が優先であり、新しい商業用建物が数多く建設された(1995年までで23棟、SFRA, 1995/96, p. 55)。単独商業用開発として最大のは近鉄アメリカが企画したビジネスホテル(Sunflower Inn, 現在のBest Western Miyako Inn)で、4ブロックの中央、サター通りとブキャナン通りの北西角に8階建て、134室の中級ホテルが姿を見せることになった⁹⁾。なお、近鉄は42レーンをもつボーリング場(Japantown Bowl)も建設した。賃貸用住宅は当初の計画には含まれておらず、住宅用地は開発前より縮小した。しかし、地元コミュニティが主導した再開発でもあり、中心となるブキャナン・モール(Buchanan Mall)には日系文化のシンボルとなる櫓も建てられ、また後には日系文化コミュニティセンター(JCCNC)の建設も実現して(1990年春、完工)(SFRA, 1995/96, p. 55)、日系エスニック・タウンの再生を印象づけることになった。

しかし、このA-2再開発もコミュニティの全面的な参加と共感の下に進行したわけではないことは、1973年2月になって再開発の方向性に反対する草の根的コミュニティ組織「日本町立ち退き反対委員会(The Committee against Nihonmachi Evictions, CANE)」が結成されたことによっても示され

る(以下、Okita, 1980, pp. 51-58)。CANEの活動は、まず日系アメリカ人宗教連盟(JARF)による低家賃集合住宅建設プロジェクト(後述)を支援することから始まり、「4ブロック日本町」域における近鉄アメリカのビジネスホテル建設計画への反対、A-2再開発による賃貸住民の立ち退きの阻止、延期、または日本町域内代替地の確保などに力を入れた。この1970年代におけるCANEの活動は、いくつかの小さな成果を出したが、基本的に再開発による大量の立ち退きを阻止できず、再開発の方向性を大きく変えたとはいえない。

なお、A-2域日本人街の再開発のもう一つの部分は、先に触れた日系アメリカ人宗教連盟(JARF)によって1970年代に計画された集合住宅(Nihonmachi Terrace)開発プロジェクトである。このプロジェクトは、「4ブロック日本町」域の東に隣接する1ブロックよりやや広い区域に13階建て高層アパート1棟(Hinode Tower)及びいくつかのタウンハウスのクラスターを建設するもので、アパートは全て賃貸用、計245ユニット、そのうち70は家族用、175は単身またはカップルの高齢者用のスタジオ・タイプであった¹⁰⁾。なお、3分の1は低所得者のための連邦の家賃補助住宅にあてられる。入居のプライオリティはA-2域内に居住して立ち退きを迫られている、またはすでに立ち退かされた人々に与えられ、適切な低所得者向け住宅開発を欠いていたA-1、A-2域再開発の欠落部分を補う役割を果たしたと言えよう。

A-2再開発プロジェクトは、その主要部分を2004年までに終了し、事業を2009年に完了する予定である。

2. 再開発過程における活動主体間の関係と再開発の構造

上記のプロセスに見られるように、再開発事業の進展には行政関連、企業関連、コミュニティ関連など多くの集団組織や個人が関与し、それぞれの主体

的な活動とそれら相互の関係が再開発という都市過程の性質と方向性を規定していく。本稿では、対象とする再開発過程に絡む活動主体（アクター）を特に集団レベルでとらえ、それらの特質、組織原理、活動、相互の協同・対立の関係を分析して、当該再開発過程の構造の解明を試みる。

1) 主要な活動主体の特質

まず、サンフランシスコ・ジャパントウンの再開発に直接関与した主要な活動主体と考えられるサンフランシスコ再開発公社(SFRA)、近鉄アメリカ、日本町開発会社(NCDC)、日系アメリカ人宗教連盟(JARF)、そして日本町立ち退き反対委員会(CANE)について、それぞれの組織としての特性・機能と活動方針・活動状況の概要を見る。

サンフランシスコ再開発公社：1948年カリフォルニア州法に基づき設立、サンフランシスコ市及び郡とは法的に独立して独自の計画を策定・実施するが、その目的はもっぱら同市・郡のために再開発という特定の機能を発揮することにある（以下、SFRA, 1995/96, pp. 1-2; SFRA, 1999, pp. 3-4、及び Okita, 1980, pp. 25-30）。組織上の特色としては、市長指名の5人のコミッショナーからなる評議会が意思決定し、専門的スタッフが再開発プランの策定、評価、実施に関与する。SFRAの機能は市内不良住宅地域の除去、営利・非営利不動産所有者への助力、住宅と商業業務施設の新築ならびに修復など総合的なものであるが、初期の活動においては、サンフランシスコ市の戦時経済からの脱却という流れのなかで、どちらかという経済的活性化に重点がおかれた。こうしたSFRAの初期の性格は、A-1プロジェクトの不良都市地域のクリアランスや外部資本を呼び込んでの大型商業施設の建設を目指すジャパンセンターの開発によく表れている。

近鉄アメリカ：100%日本企業の出資（近鉄グループ：近畿日本鉄道97%、近畿日本ツーリスト3%）による現地法人であり¹¹⁾、ナショナル・プレー

マーの資金難を受け、大阪市長・商工会議所の仲介によってサンフランシスコ・ジャパントウンの再開発に参加することを決断したのであるが、このことは、当時の日本企業にとっての課題であったアメリカ進出を推進する大きな戦略のなかで行動したことを意味していよう。1961年に設立された後、ジャパンセンター内でホテル（後のRadisson Miyako Hotel）、2つのショッピング・モール（近鉄モール、ミヤコモール）を開業したほか、4ブロック日本町域内にビジネスホテル（後のBest Western Miyako Inn）とボーリング場（Japantown Bowl）を開設した。現在（2006年春まで）は、ロサンゼルスビジネスホテル（Miyako Hotel Los Angeles）を含め、3つのホテルと2つの賃貸ビル（モール）を所有・経営している。日本町域で最大の不動産所有者・経営者として、A-1プロジェクトにおけるジャパンセンター開発の主要な受け皿となったほか、A-2プロジェクトにおける4ブロック日本町再開発においても一定の主體的役割を果たした。

日本町開発会社(NCDC)：現地日系コミュニティがA-2再開発に対応するため結成したコミュニティ・グループ（The United Committee for the Japanese Community, UCJC）の主導で組織された開発団体であり（以下、Okita, 1980, pp. 49-51¹²⁾、4ブロック日本町域内の不動産所有者及び賃貸経営者が参加を呼びかけられ、資金のある者が株を保有、株保有者は域内に再開発の敷地を購入できる優先権をもった（Tatsuno, 1971, p. 47）。非営利のコミュニティ・グループではなく、ビジネスマンから構成された営利志向の会社組織である点に特色があり、住宅整備やコミュニティ・センター建設を含みつつも、基本的には現地日系人のビジネス維持を最大の目標にした4ブロック日本町再開発の特質の生成に主導的な役割を果たした。

日系アメリカ人宗教連盟(JARF)：サンフランシスコに本拠を置くさまざまな宗派・教派（仏教、金

光教、キリスト教)の11の日系エスニック教会¹³⁾から構成される団体である。JARFの創設時期と目的はよく分らないが、日本町における住宅開発(Nihonmachi Terrace)が主要な目的の一つであったという¹⁴⁾。この住宅開発プロジェクトは、日本町再開発によって立ち退きを強要された人々の住宅確保を大きな目的とするもので、プロジェクトの実施にあたって非営利の法人(JARF Housing, Inc.)を組織した。JARFは、プロジェクトの実施にあたってSFRAとの契約にしばられる側面はあるものの、基本的に独立した主体であり、コミュニティの支持の下に独自の方針でプロジェクトを進めた¹⁵⁾。なお、JARFは、近年ジャパントウン域に新たな高齢者用介護補助住宅を建設する「Kokoro Project」を推進しており、2003年度に完成を見た。

日本町立ち退き反対委員会(CANE): ①日系コミュニティの破壊と分散を阻止し、日本町を居住と小ビジネスの地域として保つ、②日本町の住民と小ビジネス経営者の権利を守る、の2つを目標として1973年1月に結成された。会合などに参加するメンバーは、最盛期300人以上、中心となったのは日系人の小ビジネス経営者、日本町域住民、学生活動家などであったが、少数の日本から来た学生や中国系アメリカ人なども参加していた(Okita, 1980, pp. 51-54)。財政をメンバーからの会費と寄付に頼る純粋の非営利民間組織である¹⁶⁾。残されたニュースレター類¹⁷⁾からその主要な活動をまとめて見る(第1表)と、CANEの初期の関心事はジャパントウンA-2再開発とそれによる日本町住民や日系賃貸経営者の立ち退きにかに抵抗するかという問題に集中している。いわばジャパントウン再開発への草の根的抵抗アクターと位置づけられよう。しかし、運動の過程で、その関心は直接の再開発反対運動のみならず日系コミュニティの広汎な問題や不平等、差別などマイノリティの闘争一般に広がり、またサンフランシスコの他のアジア系活動家(特に中国系)や他

都市のエスニック都市空間(ロサンゼルス・リトルトーキョー、シアトル・インターナショナル地区など)における再開発反対派とも連携したことがうかがわれる。この1970年代におけるCANEの活動は結果的に再開発による大量の立ち退きを阻止できなかったが、日本町の存続を強く訴え、日系人コミュニティの精神的な支えとなった側面は再評価の必要があろう。なお、CANEは1980年3月、再開発の実質的活動が一段落したのを受け、コミュニティの一般的課題の解決に重点を移したJCPA(Japanese Community Progressive Alliance)に改称・改組し、1982~1983年頃まででその実質的な活動を終えた(Okita, 1980, pp. 57-58)。

その他、A-1(ジャパンセンター)再開発において一時あるいは途中から不動産所有者・経営者となったナショナル・プレーマー社、日本ドリーム観光、2人の日本人個人投資家、紀伊国屋、アメリカ・マルチシネマ社などもここでいう再開発に直接関与した活動主体ではあるが、関与の度合いと影響の重要性から上記5つの活動主体をサンフランシスコ・ジャパントウン再開発の場(アリーナ)における主役のアクターとして位置づけたい。

なお、この再開発のアリーナは、サンフランシスコの日系人コミュニティにそれと一部空間的に重なりつつ取り囲まれ、さらにその外にはローカル、リージョナル、ナショナル、インターナショナルといったスケールの空間が重層的に配置されていると見ることができる。そこには多様な機能を発揮する多くの活動主体が埋め込まれ、さまざまな形でサンフランシスコ・ジャパントウン再開発に関係してくる。これらのうち、サンフランシスコ市内日系コミュニティに基盤をおくものとしてやや輪郭がはっきりしないが日系若年層世代、日系中高年層世代、日系賃貸零細経営者、日系不動産所有経営者、その外側に位置するローカル・レベルのものとしてサンフランシスコ市当局、市内中国系若年活動家、リージョナ

第1表 サンフランシスコにおける「日本町立ち退き反対委員会 (CANE)」の主要な活動

年	月日	主要な活動	
1973	7月	Kintetsu Enterprise Co. of America (以下、近鉄) に抗議	
	10月26日	会合 於: 金光教会 CANEの機構変更, 近鉄ホテル敷地問題討議	
1974	2月25日	近鉄ホテル計画許可公聴会 (於: サンフランシスコ市役所) に出席	
	3月2日	United Japanese Community Services のオープンハウスに参加	
	4月27, 28日	リトルトーキョー (LA) 立ち退き反対同盟 (LTAETF) の代表者と会合 ニュースレター4・5月号: リトルトーキョー立ち退き反対同盟の記事 (CANE との共通性を強調)	
	5月7日	住民と開発業者の会合をアレンジ (再開発公社に圧力をかけて実現)	
	5月	CANEの新たな方針確定 (単なる立ち退き反対同盟ではなく日系アメリカ人コミュニティの利益を代表する団体となること, 日本町の他の組織との協調などが強調)	
	5月25~27日	CANEメンバー, ロサンゼルスへ旅行 (ユニオン教会でLTAETFメンバーと会合)	
	7月	日系アメリカ人市民協会 (JAACL) 大会 (ポートランド) においてサンフランシスコ日本町再開発を非難するCANEの決議が通過 (9月27日効力発効)	
		LTAETFの1メンバー, サンフランシスコ・ベイエリア滞在中, CANEとともに活動	
		信号機 (Sutter St. & Webster St.) 獲得運動	
	9月10日	再開発公社にてデモンストレーション	
10月22日	再開発公社にてデモンストレーション ニュースレター10, 11月号 シアトル「インターナショナル地区」との連携を訴える記事を掲載		
1975	11月11日	CANEと住民, 日本町コミュニティ再開発会社 (NCDC) に3項目の要求 (具体的な不動産処分に関して低家賃住居の維持, それへの転換を要求, 全て拒否された)。 ニュースレター1, 2月号 チャイナタウン・マニラタウンでのI-Hotel 闘争の記事 (日本町との類似性を強調)	
	2月13日	CANEメンバーと支持者 (100人), 再開発公社で座り込み (Sutter St. の1家族の退去への抗議)	
	3月6日	CANEメンバーと支持者 (70人), 市都市計画委員会のゾーニングに関する公聴会に出席	
	4, 5月中	ボイコット始まる (全てのCANEメンバーが友人・関係者にボイコットについて知らせる) 市の人権委員会, CANEの決議を採択	
	6月21日	近鉄ヘデモ (100人) (日本のマスメディアも報道)	
	6月21日	カリフォルニア州立大学サンフランシスコ校アジア系アメリカ人研究クラスのフォーラムでCANEメンバー, スピーチ	
	7月4日	CANEメンバー, シアトルからの活動家6人と会う	
	7月20日	JAACLがスエヒロで昼食会を催したことをボイコットへの違反とみなしピケをはる	
	1976	2月27日	Sutter/Laguna Sts. のテナントと会合
		5月	「メーデーを祝うチャイナタウン委員会」のメーデー祝賀に参加
11月20日		Sutter/Laguna 闘争でデモ	
1977		Sumitomo Bank の建設 (Post と Buchanan の角に計画) に反対	
	1月25日	再開発公社のコミッショナーと会見することを計画 Chinese Progressive Assoc.: CANEのデモに参加	
1978		Bakke裁判に関心, 判決を批判 英語クラスを提供 チャイナタウン再開発反対の記事をニュースレターに載せる	
	5月19日	強制収容キャンプへの巡礼を促すプログラムをもつ 日系人コミュニティ・センターの必要性を強調する記事をニュースレターに載せる	

資料: CANE ニュースレター (Japanese American National Library 所蔵)

ル・レベルではロサンゼルスやシアトルの反再開発活動家、ナショナル・レベルのアメリカ連邦政府、さらにインターナショナル・レベルでは近鉄グループなど日本資本（企業）などが、再開発アリーナの外から直接的あるいは間接的に関与してくる主要なアクターとして挙げられよう。

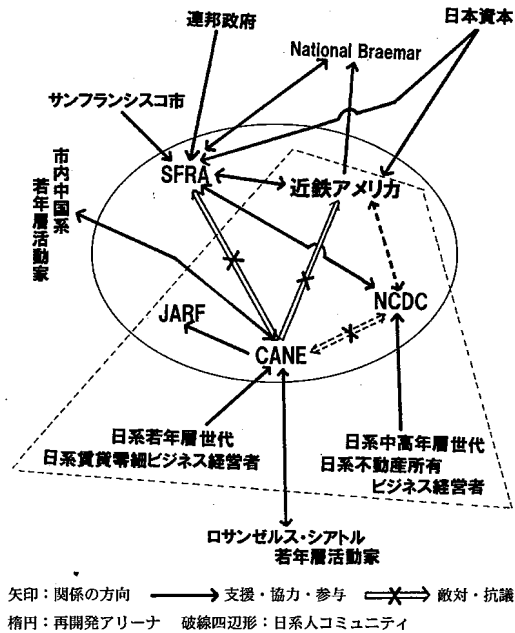
2) 活動主体間の相互関係

次にこれら活動主体間の相互の関係を見てみよう。ここで言う相互関係は、相互に連携・協力してネットワークをつくるような関係のみではなく、批判や抵抗などネットワークを突き崩す方向への関係も含む。

まず、再開発アリーナに登場する5つの主要アクター間の関係を整理してみよう¹⁸⁾。ここでは顕著な特性が見られた主要な関係のみを抽出すると、まずSFRA、近鉄アメリカ、NCDCの3者は再開発を推進する主体として基本的に相互に連携・協力したと言えよう。すなわち、SFRAは再開発全体の方向性を定め、その進展にもっとも主導的な立場にあった。近鉄アメリカはA-1再開発においてSFRAの基本方針の下に資本を投下し再開発を具現するエージェントの役割を果たした。また、A-2再開発においてSFRAとNCDCは緊密に協力して4ブロック日本町域の再開発を遂行したが、これはSFRAがコミュニティの支持の象徴としてNCDCを利用したとも言える。なお、近鉄アメリカとNCDCは相互に独立して事業を進めたが、4ブロック日本町域における近鉄アメリカのビジネスホテル建設では協力して計画実現を図った¹⁹⁾。JARFもSFRAとの契約の下にA-2域の再開発の一翼を担ったが、その立場は比較的独自のものであり、むしろ上記3者が遂行した再開発に欠けている部分を補う性格のものであったと理解すべきであろう。一方、CANEは草の根的組織として全く独自の立場に立ち、JARFの住宅開発プロジェクトは支持したものの、SFRAの全体的な開発方針を激しく批判し実際的な抗議行動を展開した

(第1表)。また、近鉄アメリカに対してはその存在自体を批判し、特にA-2域におけるビジネスホテル建設に強く反対した。しかし、CANEとNCDCとの関係はやや微妙である。初期にはCANEの活動を支持するNCDCメンバーがいたという。しかし、再開発が進むにつれNCDCはCANEの活動が再開発そのものを危うくすると考えはじめ、CANEがコミュニティを代表していないと批判し、またCANEもそれに対してメンバーの多様さを根拠に反論している(Okita, 1980, pp. 59-60)。また、CANEはNCDCのメンバーが観光を重視してジャパントウンの将来を展望しようとする発想に危惧をいだいていた²⁰⁾。こうした再開発アリーナ内での活動主体の諸関係が、再開発が進行するコンテクストとなり、諸主体の再開発への関わりや行動を支えるとともに、それらへの規制要因ともなったと考えられる。

次に、これらの活動主体と再開発アリーナ外の活動主体との関係を見る。SFRAは、サンフランシスコ市の資金や連邦資金を活用してA-1プロジェクトを推進し、またジャパンセンター開発にあたってはハワイ資本のナショナル・プレーマー社を引き込み、さらにその資金難に対処するため日本資本(近鉄グループ)の参入を実現させた。現地法人近鉄アメリカはこの近鉄グループの資本に全面的に支えられ存在している。一方、A-2域内日本町の再開発では、一部連邦の規制がSFRAの方針転換にも作用していることも注目される。NCDCとCANEはともに市内の日系コミュニティから誕生し、それに支えられているが、その支持母体には分化が見られる。NCDCを支えているのは、特に日系の不動産所有経営者であり、中高年世代に偏る。一方、CANEを構成、支持しているのは日系若年層世代や日系賃貸零細経営者であり、また市内の若いアジア系(特に中国系)活動家やロサンゼルス、シアトルの反体制活動家とも連携をもっている。このように、ジャパントウン再開発アリーナ内の活動主体は、それを取り



第3図 ジャパンタウン再開発における活動主体間関係の模式

SFRA: サンフランシスコ再開発公社
 NCDC: 日本町コミュニティ開発会社
 CANE: 日本町立ち退き反対委員会
 JARF: 日系アメリカ人宗教連盟

まくコミュニティやローカル、リージョナル、ナショナル、さらに国際的な空間で活動する主体と結びついており、その関係のネットワークが再開発を実現させ、またその在り方と方向性を規定しているのである。

以上のようなジャパンタウン再開発アリーナの内外における活動主体間の関係を模式的に表現したのが、第3図である。

IV. 再開発による建造環境の変容

このような再開発を経て、サンフランシスコ・ジャパンタウンの建造環境はどのように変わったのだろうか。建造環境は、先に述べたように都市空間を構成する物的諸構造の総体として定義されるので、それを分析することには困難を伴うが、ここでは便宜的に建造環境を建物レベルと施設レベルに分けて

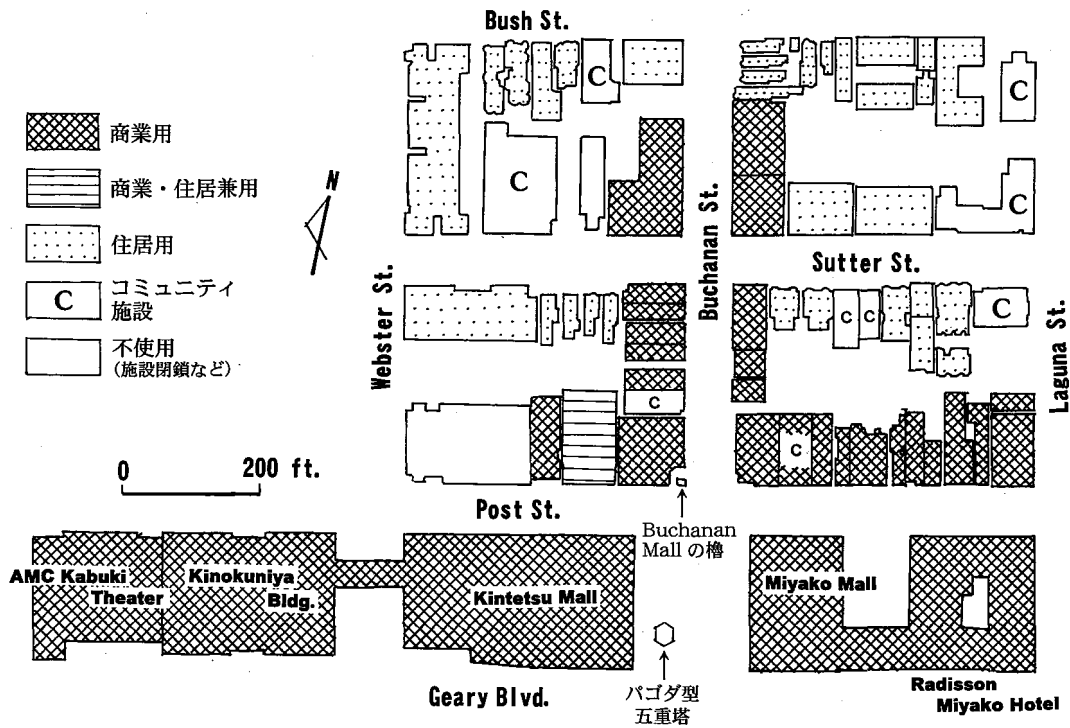
その概略を検討する²¹⁾。

1. 建物レベルにおける特色と変容

2002年8月現在、ジャパンタウンと呼ぶる地区の範囲は、ジャパンセンター域3ブロックと4ブロック日本町域の合計7ブロックと考えるのが妥当であろう。このなかに商業用建物(兼用を含むがほとんど専用)が32棟ほどあり、それらはジャパンセンター域内に立地するもの及びポスト通りないしブキャナン通りに面して店舗をもつものに分けられる(第4図)。ここではまず、用途別建物状況の再開発以前と以後における変化の概要を検討する。

筆者が入手した再開発以前の状況を示す1956~59年当時の地図²²⁾によると、上述の現ジャパンセンター及び4ブロック日本町に相当する7ブロックには当時総計260の建物が存在し、そのうち商業用建物が77棟、商業/住居兼用25棟、住居用130棟、コミュニティ施設用11棟、小屋その他が17棟であったことが判明する²³⁾。これらの建物の大部分は2階または3階の低層建物であった。なお、1950年当時のジャパンタウンの中心部4ブロック、すなわちウェブスター通りより西を除くジャパンセンター2ブロックとその北の4ブロック日本町南側の2ブロック分(Geary~Sutter, Webster~Laguna)についての同種の地図²⁴⁾と上記の1956-59年地図の当該部分と比較すると、建物状況に大きな変化がないことが確認される。すなわち再開発以前においては、多くの住居用建物を含んで小規模建物に細分された住商混合地帯の状況がそれ以前からあまり大きな変化を見せず続いていたことが想定される。

そこから現在(2002年)までの変化の概要を考察すると、まずジャパンセンター域では、クリアランス型再開発(A-1)のため、旧来の小規模建物(総計106棟)が一扫され、連結型の商業用建物(低層大型モール及び高層ホテル)に転換している。その北の4ブロック日本町域でも建物数は以前の154棟から69棟へと著しく減少し、多くの建物が建て替えら



第4図 サンフランシスコ・ジャパントウン用途別建物分類 (2002年8月現在)

れ、当時の建物で残っているものは住居用建物（単棟または連棟型のビクトリアン・ハウスが主）15棟ほど、もとの改革教会（Reformed Church）の一部（現在、北米毎日新聞社が使用）、そしてYWCAビルディング程度となった。住居用建物はこの4ブロック内で85棟から32棟に減少している。また、商業用建物は専用が主となり、商業/住居兼用は1棟のみとなった。

2. 施設レベルにおける特色と変容

ここでは、特に営業施設に焦点をあてる。まず、2002年8月の現地調査に基づいて、上記7ブロック内の営業施設構成とそこへのエスニシティの投影を検討した。ここで営業施設へのエスニシティの投影として考えることは、その施設がエスニックな特性を帯びたビジネス（エスニック・ビジネス）であるかどうか、どのエスニック系列（日系、韓国系など）に属しているかということである。エスニック・ビ

ジネスは、厳密には経営者、従業員、営業内容、顧客、取引系列などの特色から総合的に定義し判別すべきものであるが、多数の施設につき上記指標に沿って精査することは実際上困難である。そこで、本研究では便宜的に現地調査において施設の外観に現れたエスニシティ、すなわち施設名称（店名）、看板・ビラの文字・内容、商品の種類、業種などに見られるエスニックな特性によってエスニック・ビジネスとそのエスニック系列を判別・認定した。

ジャパントウン上記7ブロック全体では、合計163施設、うち営業施設147施設（小売業施設95、サービス業施設51、工場1）となる（以下、第2表）。エスニック系列別に施設数を見ると、日系120（73.6%）、韓国系16（9.8%）、非アジア・非エスニック系²⁵⁾16（9.8%）となり、ジャパントウンとは言え日系施設のみに純化した商業地区ではないことが判明する。上記のうち韓国系営業施設の存在が注目さ

れるが、これらはポスト通りとラグナ通りのコーナー付近にそれぞれ南面及び東面する建物に集中して入っており、付近一体はハングル文字による表示が目立つ。聞き取りによれば、これら韓国系施設は1990年代後半にはすでに参入していた模様で、ジャパンタウンのコリアンタウン化を懸念する声もあるが、ここ数年は急速に増加・拡大する傾向は見られない。こうしたエスニック系列別の構成は、日本資本により短期間で計画的に建設されたショッピングモールであるジャパンセンターと継続的な再開発過程が見られたその他の地域でかなり異なる。ジャパンセンター内を見ると、計73施設のうち日系の施設が66と9割を占める(第2表)。一方、ジャパンセンター外、すなわち4ブロック日本町域では、計90施設のうち日系は54(60.0%)であり、他に韓国系15(16.7%)、その他のアジア系7(7.8%)、非エスニック系10(11.1%)と日系以外の施設も無視できない比率となる。

次に施設(特に営業施設)の業種の構成を見ると、ここでもジャパンセンター内とその外でやや傾向の違いが見られる。ジャパンセンター内では、レストランを最多とする小売店舗が中心で、全施設の83.6%を占める(第2表)。聞き取りによれば、これら小売店の経営者は日本から直接来た人(日本人ないし新一世)が多いという。ジャパンセンター外では、小売店舗よりコンサルタントや医療施設など各種サービス業がやや多く、非営利コミュニティ施設も全体の16のうちこの区域が13を占める。営業施設の経営者は現地の古くからの日系人が多くなるが、レストランでは日本からの移住者や韓国人が経営する店も含まれる模様である。

では、再開発の前と比べて施設レベルにおける日本町の機能はどのように変わったのだろうか。ジャパンタウン域7ブロックにおける再開発前の営業施設数や業種構成に関しては、上述の1956-59年時点を示す地図²²⁾から復原分析が可能である。それによ

ると、やや判断に苦しむ部分はあるものの、一応小売業施設82、サービス業オフィス72、製造業・修理業施設9、教会・学校等コミュニティ施設19、総計182の施設が判別可能である。このうち、小売業施設の内訳を見ると、レストラン/軽食14、バー/カフェ/クラブ7、マーケット/グロサリー13、その他各種商店21(内容不明商店27)、サービス業施設はホテル7、保険5、商事・貿易会社5、理容・美容8、医療7、新聞・出版/印刷3、娯楽/文化9、ガソリンスタンド・自動車関係5、労働斡旋5、法律/金融/旅行4、その他となる(内容不明オフィス9)。施設のエスニック系列は全数について明らかとは言えないが、作成者がイタリック文字で区別している日系施設は総計133、全施設の73.1%(内容不明を除く施設総数の91.1%)を占める。これらの施設、特に小売業施設はほぼ全てが通りに面した小規模な施設で、特にポスト通りとブキャナン通りに面したものが多く、零細な日系商店中心の商店街をなしていたことが推測される。以上から再開発以前のジャパンタウンは、老朽化した建物内の零細施設の集合ではあるが小売業、サービス業、製造業、コミュニティ施設のバランスがとれ、現地日系人コミュニティの需要を満たす総合的な日系エスニック・タウンの性格をもっていたと見てよいのではないだろうか。

現在のジャパンタウンの性格を見ると、そこから再開発を経て変容してきた状況は明らかである。すなわち、ジャパンセンター域は、レストランを中心とする日系エスニック・ツーリスト・タウンとして純化した。また、ジャパンセンターの外(4ブロック日本町)は、なお現地の日系人にサービスする日系エスニック・タウンとしての性格をある程度再生させはしたが、ブキャナン通りやポスト通りに面するレストラン群は、日本人や韓国人が経営する新趣向の店を含んで、明らかにツーリストを含む外部者を顧客として志向する側面を有し、日系というエスニシティを戦略的に利用したビジネス・タウンない

第2表 サンフランシスコ・ジャパントウン施設構成

	日系	韓国系	その他 アジア系	アジア系 複合	非アジア系/ 非エスニック系	計
レストラン	23(17+6)	5(1+4)	2(0+2)		2(0+2)	32(18+14)
バー/クラブ/ カフェ	6(5+1)	1(0+1)	1(0+1)	1(0+1)	1(1+0)	10(6+4)
食品・グロサ リー	7(4+3)					7(4+3)
衣服/ブティ ック	6(5+1)	1(0+1)			1(1+0)	8(6+2)
ビデオ・CD	6(3+3)	2(0+2)				8(3+5)
ギフト・おも ちゃ	4(4+0)	1(0+1)				5(4+1)
家具・美術工 芸・陶磁器	10(8+2)					10(8+2)
コンピュータ 関連	2(2+0)					2(2+0)
その他の小売 り	13(10+3)					13(10+3)
小売り計	77(58+19) (81.1%)	10(1+9) (10.5%)	3(0+3) (3.2%)	1(0+1) (1.1%)	4(2+2) (4.2%)	95(61+34) (100.0%)
銀行					2(1+1)	2(1+1)
ホテル	2(1+1)					2(1+1)
金融・会計・ 法律	4(0+4)	1(0+1)	1(0+1)	1(0+1)		7(0+7)
医療	7(0+7)	2(0+2)	2(0+2)		1(0+1)	12(0+12)
旅行	1(1+0)	1(0+1)				2(1+1)
美容/理髪	2(1+1)	2(0+2)			5(2+3)	9(3+6)
娯楽	1(1+0)			1(0+1)	1(1+0)	3(2+1)
その他のサー ビス	9(1+8)		1(0+1)	1(0+1)	3(0+3)	14(1+13)
サービス計	26(5+21) (51.0%)	6(0+6) (11.8%)	4(0+4) (7.8%)	3(0+3) (5.9%)	12(4+8) (23.5%)	51(9+42) (100.0%)
製造業	1(0+1)					1(0+1)
非営利(教育/ 宗教/福祉等)	16(3+13)					16(3+13)
合計	120(66+54) (73.6%)	16(1+15) (9.8%)	7(0+7) (4.3%)	4(0+4) (2.5%)	16(6+10) (9.8%)	163(73+90) (100.0%)

その他内容不明施設 1

2002年8月現在

施設数括弧内の数値：+記号を挟んで左側がジャパンセンター内、右側がジャパンセンター外

しツーリスト・タウンの性格も混在していると思われることができる。なお、一部に複合アジア系タウン化(コリアンタウン化)の現象を呈しており、純日系エスニック・タウンの性格がやや後退している。

なお、居住施設とそこに住む人口はどうか。この側面についてはまだ十分な資料を入手していない。しかし、オキタ (Okita, D.B.) は日系姓をもつ住居ユニットを市民住所録から調査し、日本町(Okitaの便宜的な定義による)内におけるその数が1953年の331から1980年には407と増加していることを明らかにした(Okita, 1980, Table 5-5)。また、日本町を含む1990年センサス・トラクト(152, 155, 159)の範囲内の人口は9,324人、うち日系人・日本人932人(10.0%)であった。なお、サンフランシスコ市全体の場合、同年の日系人人口12,047、これは市人口の1.7%にあたる。

以上から、ジャパントウンとその周辺には日系人がある程度多数居住し、人口構成的にも日系に特化した地区という性格は残っており、ジャパントウンを支える日系人エスニック・コミュニティは決して消滅したわけではないことをある程度言い得るのではないかと考えている。

V. 結語—再開発過程の役割と今後の課題—

ここでは、上述のようなサンフランシスコ・ジャパントウンというエスニック都市空間の建造環境の変容に大きく影響した再開発過程の特性と役割を整理し、ジャパントウンの現在の問題点及び今後の課題を考察して本論文の結びとする。

ジャパントウンで実施された再開発事業のもともとの性格は、サンフランシスコ再開発公社(SFRA)によって主導された商業的大規模活性化志向の再開発である初期のA-1プロジェクトによく表れている。再開発区域は、日本町のみならず周囲の荒廃環境地域を広く含んでいた。当初は戦時の強制収用から帰還して間もない日系人や戦中に移住してきたアフリ

カ系アメリカ人のコミュニティの力は相対的に弱く、このことと当時の洗練されないアーバン・リニューアルの手法とが相俟って、スラムクリアランス型再開発の実施を誘発し、近鉄グループなど日本資本を導入して実現したジャパンセンターのような大型商業空間の形成に代表される建造環境の大幅な更新につながったと考えられる。しかし、A-2プロジェクトに至って再開発の性格は変化し、妥協的性格が出始める。公民権運動に代表されるマイノリティ・グループやコミュニティ・グループの権利主張が強くなる時代背景とそれを後押しせざるを得ない連邦政府の方針を受けて、SFRAもNCDCに代表されるコミュニティ・グループを重視(利用)せざるを得なくなり、全面的なクリアランス型の再開発は避けられ、4ブロック日本町域において現地の日系人ビジネスがある程度維持されることになった。しかし、この再開発も基本的にビジネス志向であり、コミュニティ住民にとっての最大の関心事である適切な住宅の確保はおろそかになりがちであった。このことが、現地草の根的コミュニティ・グループの関与としてのJARFの住宅プロジェクトやそれを支持したCANEの抵抗活動を生み、それが一定程度の住居用建物の建設や維持、さらに日系コミュニティの残存につながったのである。現在のサンフランシスコ・ジャパントウンのもつエスニック・ビジネス・タウンないしエスニック・ツーリスト・タウンに伝統的なエスニック・タウンとエスニック・ネイバーフッドの性格が混在した複合的性格は、こうした諸活動主体の協調と対立の諸関係によって規定される再開発の特性・構造がもたらす必然的な帰結であったと言い得よう。

また、ジャパントウンの再開発の特性は、当然のことながらここがかつての日本人街であったという事実が大きくひきざられている。ジャパンセンター域における日本資本の大量導入や日本とのつながりを意図的に表象した都市景観の形成、さらに「4ブ

ロック日本町」の中心域における日系エスニシティを強調した街づくりは、かつての日本人街であったからこそ可能になった。すなわち、過去におけるエスニシティの投影がその後の建造環境の生成と変容に影響を与え、またその方向性への制約となったのである。その意味で、サンフランシスコ・ジャパントウン再開発過程は、基本的には蓄積された資本の投下による資本主義的都市過程としてとらえるべきであろうが、エスニシティをパラメータとした相対的に特殊な都市過程という側面も強かったと言える。

このような都市過程を経て変容したジャパントウンが現在かかえている問題点と今後の課題はどのようにとらえたらよいであろうか。筆者としては、いかに日系のエスニシティを保持し、小規模ビジネスを中心とした歩行者志向の日本町としての性格とアイデンティティを保持していくかが、最大の課題であると考えたい。このことは、商業資本や市当局の側からは、いかに日系エスニシティを資源として利用していくかという問題でもある。現在、4ブロック日本町域では、日系施設の比率が6割程度に下がっており、その南東コーナー（ポスト通りからラグナ通りにかけて）がコリアンタウン化していることは上で見てきた通りである。日本町域の不動産の所有者は、かつては日系アメリカ人が多かったが、近年ヨーロッパ系、韓国系など非日系人に売却するケースが出現し、その傾向は今後加速することが予想される²⁶⁾。また、ジャパンセンターも開業以来30年を過ぎ、施設としてもやや老朽化して客足の伸びは必ずしも順調ではない。固着化した建造環境の制約下で、住民、営業者を含めて、こうした課題にいかに取り組み、どのような方向性を目指すかが、今後注目される²⁷⁾。

付 記

本研究の遂行にあたって、快くインタビューに

じて下さった SFRA、近鉄アメリカ、北米毎日新聞社、Japanese American National Library, Japantown Task Force などの関係者の方々、また現地ビジネス経営者や日系コミュニティの多くの方々から貴重な情報と資料の提供をいただいた。また、英文要旨は Mary McDonald 先生（ハワイ大学地理学教室）に校閲していただいた。改めて厚く御礼申し上げたい。本研究の現地調査には、平成14～16年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)、研究代表者：筆者、課題番号：14580077)及び平成18年度科学研究費補助金(基盤研究(A)、研究代表者：山下清海、課題番号18202027)を使用した。なお、本稿は2005年6月に日本学術振興会に提出した科研費研究成果報告書『アメリカ西海岸におけるエスニック都市空間の構造と機能』第1章(pp.4-21)の内容に、その後の追加資料と新たな視点を加えて修正・加筆したものである。

(2007年3月16日 受理)

注

- 1) ghetto (ethnic ghetto, immigrant ghetto, black ghetto), ethnic neighborhood, ethnic quarter, ethnic domain, ethnic enclave, colored cluster など。
- 2) 日本人移民とその子孫の総称として、便宜的に「日系人」と表現する。
- 3) 以下の内容は主として近鉄アメリカでの聞き取り及び Seigel (2000/2001, p.20) による。
- 4) *San Francisco Progress*, 1968年2月7/8日記事。
- 5) 以下、近鉄アメリカでの聞き取りによる。
- 6) サンフランシスコ再開発公社資料、特に SFRA (1995/96, pp.132-133) による。
- 7) SFRA (1995/96, pp.129-134) 及び再開発公社での聞き取りによる。
- 8) 住宅の修復を含む全ての再開発プロジェクトはその計画と実施にプロジェクト地域の委員会を参与させねばならないという連邦住宅都市開発局 (HUD) の要請 (Okita, 1980, p.44)。
- 9) *San Francisco Examiner*, 1973年8月29日記

- 事。
- 10) 以上, Okita (1980, pp. 36-37) 及び *San Francisco Examiner*, 1974 年 3 月 3 日, 同 1975 年 11 月 21 日記事による。
 - 11) 以下, 近鉄アメリカでの聞き取り及び同内部資料による。
 - 12) Masuo Ashizawa 氏 (日本町内ビジネス経営者) からの聞き取りも参照。
 - 13) Okita (1980, pp. 36-37) による。なお, *San Francisco Examiner* の 1974 年 3 月 3 日記事によると JARF 住宅プロジェクトの非営利スポンサーは 12 の日系教会であるとしている。
 - 14) John Oda 氏 (Pine United Methodist Church) からの聞き取りによる。
 - 15) SFRA と JARF との契約では A-2 開発によって立ち退きに直面しているか, すでに立ち退かされた人に最初の入居優先権があったが, SFRA が他の再開発プロジェクトによる人々を含むよう優先事項の変更を求めてきたとき, JARF はこの提案を投票によって拒否している (Okita, 1980, p. 37)。
 - 16) Micky Imura 氏 (元 CANE 活動家) からの聞き取りによる。
 - 17) 日系アメリカ人国民図書館 (Japanese American National Library) が所蔵, 保存。
 - 18) Okita (1980) の論考では, ジャパンタウン再開発の最も主要な活動的力 (active forces) として SFRA, NCDC, CANE の 3 つを挙げ, 3 者間の相互作用を論じている。
 - 19) この開発に関しては NCDC がコントロールする 4 ブロック日本町域内にその計画区域があり, 近鉄アメリカ自体が NCDC の株保有者となった。
 - 20) *San Francisco Examiner*, 1973 年 12 月 14 日記事。
 - 21) 都市の建造環境を構成する主要な第一次の要素に建物, 街路, 駐車場, 公園, 空き地などがあるが, このうち建物が人々の生産, 再生産において最も基礎的な空間を提供すると言う点において最も重要である。この都市の建物には, 通常複数の居住施設 (住居) や営業施設が収容されるので, 建造環境の特色を建物レベルと施設レベルに分けて考えることが有効である (杉浦, 2001, pp. 141-142)。
 - 22) アメリカにおいて, 建物情報を含む建造環境を具体的に示す大縮尺の地図としては, サンボーン保険地図会社 (Sanborn Insurance Map Co.) 作成の地図があり, 原則として古い時代から経年的に利用可能である。しかしながら同地図の表現は, 必ずしも本研究で必要とする情報を網羅しているとは限らず, また小図副に分割されていて文書館等での使用にかなりの困難を伴う。しかし, 幸いにも本研究の対象地域である上述のサンフランシスコ・ジャパントウンの場合, サンフランシスコ在住のピーズ氏 (Pease, Ben) がこのサンボーン保険地図を基図としつつ独自に聞き取りとコミュニティ住所録からの情報を加えて作成した A-1 再開発以前 (1956-1959 年) の状況を詳細に示す私家版の地図 (縮尺約 1:150 分の 1) があり, 筆者は個人的に同地図の提供を受けたので, そこから再開発以前の建物用途状況をより適切に分析・把握することができる。
 - 23) 提供を受けた資料はオリジナルのカラー版からのモノクロ複写であり, 住居用建物については推定を含む。
 - 24) ピーズ氏作成の大縮尺地図。セイゲル論文に掲載 (Seigel, 2000/2001, p. 8)。
 - 25) ここではアジア系以外のエスニシティ (イタリア系など) を表出している施設及び特に限定されたエスニシティを表出していない一般のアメリカ的施設を一括した。
 - 26) Allan Okamoto 氏 (日本町内不動産業経営者) からの情報による。
 - 27) 2006 年 5 月, ジャパンタウン最大の不動産所有者である近鉄アメリカがジャパントウン内で所有・経営していた 2 つのホテルと 2 つの商業用施設 (モール) をイラン系アメリカ人の経営する開発会社に売却したとのニュースが飛び込んできた。これをめぐる日系コミュニティの混乱や今後のジャパントウンへの影響は深刻なものがあり, 長期的には新たな建造環境の更新につながることも予想されるが, これらの動きについては現在資料を収集中であり, 考察は今後の課題としたい。読売新聞, 2006 年 6 月 14 日記事 (「日本町存続に影」), 参照。

文 献

- 小原文明 (2005): 大阪市上六地区における都市再開発の社会的意義。地理科学, 60, 65-89.
- 北崎幸之助 (2002): 戦後開拓地の変容過程におけるアクターの果たした役割—茨城県南部大八洲開拓農業協同組合を例として—。地理学評論, 75, 161-182.
- 杉浦 直 (1996): シアトルにおける日系人コミュニティの空間的展開とエスニック・テリトリー

- の変容。人文地理, 48, 1-27.
- 杉浦 直 (1998) : 文化・社会空間の生成・変容とシンボル化過程—リトルトーキョーの観察から—。地理学評論, 71A, 887-910.
- 杉浦 直 (2001) : エスニック都市空間の再開発過程と建造環境の変容—シアトルの「インターナショナル地区」を事例として—。季刊地理学, 53, 139-159.
- 杉浦 直 (2004) : シアトルのアジア人街「インターナショナル地区」のビジネス動向と地域的分化—1991-2003年—。季刊地理学, 56, 90-105.
- 在米日本人会 (1940) : 在米日本人史。在米日本人会, サンフランシスコ。
- ハーヴェイ, D., 水岡不二雄監訳 (1991) : 都市の資本論—都市空間形成の歴史と理論—。青木書店。
- Harvey, D. (1985) : *The Urbanization of Capital: Studies in the History and Theory of Capitalist Urbanization*. Johns Hopkins Univ. Press, Baltimore.
- ハーヴェイ, D., 水岡不二雄訳 (1996) : 先進資本主義社会の建造環境をめぐる労働, 資本, および階級闘争。日本地理学会「空間と社会」研究グループ編: 社会—空間研究の地平—人文地理学のネオ古典を読む—。大阪市立大学文学部地理学教室, 12-31. Harvey, D. (1976) : Labor, capital, and class struggle around the built environment in advanced capitalist societies. *Politics and Society*, 6, 265-295.
- 浜 利彦 (2001) : 吉祥寺駅周辺再開発事業の実施過程。総合都市研究, 74, 47-64.
- 浜 利彦・福岡峻治 (2000) : 町田市中心市街地再開発事業の実施過程—原町田地区第1種市街地再開発事業等を事例にして—。総合都市研究, 71, 33-52.
- 水岡不二雄 (1992) : 経済地理学—空間の社会への包摂—。青木書店。
- 武者忠彦 (2004) : 松本市における宅地開発政策の形成と農協の主体的役割。地理学評論, 77, 421-440.
- 武者忠彦 (2006) : 松本市における中心市街地再開発のメカニズム—土地区画整理事業をめぐる制度・都市政治・商店経営者の戦略—。地理学評論, 79, 1-25.
- Bigelow, B. (1980) : Marital assimilation of Polish-Catholic Americans: a case study in Syracuse, N.Y., 1940-1970. *Professional Geographer*, 32, 431-438.
- Bonacich, E. (1975) : Small business and Japanese American ethnic solidarity. *Amerasia Journal*, 3(1), 96-112.
- Bryant, C.R. (1995) : The role of local actors in transforming the urban fringe. *Journal of Rural Studies*, 11, 255-267.
- Gold, S. (1994) : Chinese-Vietnamese entrepreneurs in California. Ong, P., Bonacich, E., and Cheng, L. eds.: *The New Asian Immigration in Los Angeles and Global Restructuring*, Temple Univ. Press, Philadelphia, 196-226.
- Hughes, M.A. (1990) : Formation of the impacted ghetto: evidence from large metropolitan areas, 1970-1980. *Urban Geography*, 11, 265-284.
- Jakle, J.A. and Wheeler, J.O. (1969) : The changing residential structure of the Dutch population in Kalamazoo, Michigan. *A.A.A.G.*, 59, 441-460.
- Jakubs, J.F. (1986) : Recent racial segregation in U.S. SMSAs. *Urban Geography*, 7, 146-163.
- Jones, P.N. (1976) : Colored minorities in Birmingham, England. *A.A.A.G.*, 66, 89-103.
- Kaplan, D.H. (1998) : The spatial structure of urban ethnic economies. *Urban Geography*, 19, 489-501.
- Kawaguchi, G. and S. Seigel (2000) : San Francisco's prewar Japantown: the shaping of a community. *Nikkei Heritage* (National Japanese American Historical Society), 12 (3), 4-7 and 15.
- Min, P.G. (1986/87) : Filipino and Korean Immigrants in small business: a comparative analysis. *Amerasia Journal*, 13(1), 53-71.
- Morozumi, T. (1977) : *San Francisco's Nihonmachi*. Class Research Report, Asian American Studies, Univ. of Calif., Berkeley (unpublished)
- Morrill, R.L. (1965) : The Negro ghetto: problems and alternatives. *Geogr. Rev.*, 55, 339-361.
- Okita, D.B. (1980) : *Redevelopment of San Francisco Japantown*. MA Thesis (Public Adminis-

- tration), Calif. State Univ., Hayward, 1980 (unpublished).
- Roberts, Rebecca (1995) : Agency, regional differentiation and environment in rural conflict and change. *Journal of Rural Studies*, 11, 239-242.
- Seigel, S. (2000/2001) : San Francisco Nihonmachi and urban renewal. *Nikkei Heritage*, 12 (4)/13(1), 6-9 and 20-24.
- SFRA (San Francisco Redevelopment Agency) (1995/96) : *Summary of Project Data and Key Elements*. SFRA, San Francisco.
- SFRA (1999) : *Fact Book*. SFRA, San Francisco.
- SFRA (2000) : *A Final Report on the Western Addition, A-1 Approved Redevelopment Project Area*. SFRA, San Francisco.
- Tatsuno, S. (1971) : The political and economic effects of urban renewal on ethnic communities: a case study of San Francisco's Japantown. *Amerasia Journal*, 1(1), 33-51.
- Ward, D. (1968) : The emergence of central immigrant ghettos in American cities: 1840-1920. *A.A.A.G.*, 58, 343-359.
- Zhou, Y. (1998) : How do places matter? a comparative study of Chinese ethnic economies in Los Angeles and New York City. *Urban Geography*, 19, 531-553.

The Structure of Redevelopment and Changing Built Environment of San Francisco Japantown : Focusing on the Interactions of Local Actors

Tadashi SUGIURA*

The objectives of this paper are 1) to examine the processes of urban redevelopment of San Francisco Japantown and analyze its structure focusing on the role and interactions of various local actors which operate inside as well as outside the arena of redevelopment, and 2) to consider the role of redevelopment for the changes in the built environment of this urban ethnic enclave.

The physical deterioration of the built environment of the Western Addition area of San Francisco in which Japantown or *Nihonmachi* is located has been going on since the end of World War II, and the area was selected as an object of large-scale urban renewal in 1948. The actual redevelopment of Western Addition was divided into two parts, the Western Addition Area-1 project (A-1 project) and the Western Addition Area-2 project (A-2 project). The A-1 project was characterized by so-called slum clearance-type urban renewal which was implemented through the strong leadership of San Francisco Redevelopment Agency (SFRA), and Japan Center, a big commercial space, was newly created in the 1960's through the introduction of a big Japanese capital, Kintetsu Group.

The A-2 project was different in nature from the A-1 project. Community people became more sensitive about the results of redevelopment and organized some community groups such as the Western Addition Project Area Committee (WAPAC), which came to be involved in the processes of redevelopment. For the redevelopment of the rest of Japantown area, a new

* Faculty of Humanities and Social Sciences, Iwate University, 3-18-34, Ueda, Morioka 020-8550, Japan

community development corporation, the Nihonmachi Community Development Corporation (NCDC), was established by businessmen in Japantown and controlled the whole redevelopment processes over the four-block area north of Japan Center under contract with SFRA. Although the total clearance of the area was avoided, the priority of development was given to commercial revitalization and commercial areas have increased in number and size. Another part of the A-2 project was the Japanese American Religious Federation (JARF) project, which created several residential buildings with 245 apartments in total mainly for low- to moderate-income people. This JARF project supplemented the mainstream economy-oriented redevelopment led by SFRA, Kintetsu America, and NCDC with a large-scale housing development. While the A-2 project was proceeding, a grassroots community organization, the Committee Against Nihonmachi Evictions (CANE), was formed in 1973, and the members were actively involved in activities against the mainstream power of redevelopment aiming 1) to stop the large-scale destruction of Japantown by redevelopment, and 2) to protect the rights of residents and small businesses. We consider SFRA, Kintetsu America, NCDC, JARF, and CANE as the principal local actors in the arena of Japantown redevelopment.

Through these redevelopment processes, the built environment of Japantown has been largely changed. The southern part of former Japantown has been converted into a large-scale commercial space comprised of a hotel and commercial mall buildings. This area is considered to be an ethnic tourist town, which serves mainly visitors from outside the local Japanese community. The four-block area north of Japan Center has also changed into a tourist-oriented ethnic business town, but the features of a traditional ethnic town for the local ethnic community have remained to some degree. These complex characteristics of present San Francisco Japantown are considered to be the inevitable results of the structure of redevelopment above mentioned.

Key words: ethnic town, redevelopment, actor, San Francisco, Japantown